

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和3年度 宮城県意見交換会（第3回）議事概要

令和4年2月24日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和4年2月24日（木）10:00～12:00

【場所】復興庁宮城復興局 / オンライン

【出席者】（敬称略）

- <課題に挑戦している企業>
 - 一般社団法人石巻圏観光推進機構
- <副代表団体>（所属の五十音順）
 - 国立大学法人東北大学
 - 宮城県
 - 一般社団法人みやぎ連携復興センター
- <オブザーバ>
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- <復興庁>
 - 復興庁 復興知見班
 - 復興庁 宮城復興局
- <事務局>
 - PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

- 1 開会
 - 1.1 復興庁の挨拶
 - ・ 実践の場と、今年度の事業の振り返り、次年度の取組について、忌憚のないご意見をいただくよう復興庁より挨拶した。
- 2 実践の場の開催結果・年間の取組を通じて導出したノウハウについて
 - 2.1 資料1を用いて事務局より説明した。
 - 2.2 意見交換（論点1：年間の取組内容・実践の場に対する良かった点・改善点）

年間の取組を通して、被災経験や地域の魅力を踏まえた「学ぶ旅」のコンセプトをまとめ、発信ができたことについて、交流人口の拡大といった観点からも評価する意見が多数あった。一方で、具体的な結果に繋がる活動、活動の広域への展開が改善点として挙げられた。

（主なご意見）

 - ・ 年間の取組として「学ぶ旅」をテーマに検討が進められてよかったと思う。次年度に向けて、本取組の対象を石巻圏から宮城県、更には東北の各県にも広げていけるとよいのではないか。今年度のノウハウを次年度以降も活用し、より具体的な結果に繋がるような取組にしていくべきと考えている。
 - ・ 今回の取組が次に繋がるのが重要であると思う。今回の実践の場で得られたノウハウにより、震災・防災の伝承などに繋げていく仕組みづくりなどをまとめられればよいと思う。また、個社だけではなく地域全体への支援を継続した取組として改善の仕組みができればよいと思う。
 - ・ 今回、石巻圏を対象にご意見をいただき感謝を申し上げる。今後は本意見交換会にて挙げられたご意見を基に次のアクションに繋げ地域経済の発展に寄与していきたい。今回のノウハウにもあるとおり、教育旅行関連の調整等の業務が煩雑である一方、学生の皆様の一生に一度の体験であるので、情報が整理・共有化される仕組みにより質の高い旅を提供で

きるようにしたい。

- ・ 3月11日を迎えるにあたり、宮城県知事の共同インタビューが行われ、創造的復興という観点で人口減少の課題に対して交流人口の拡大が重要であると知事から発言があった。人口減少の課題に係る取組については宮城県のみならず日本全体が抱える課題の解決となる重要なプロジェクトであり、今回の石巻での取組について、沿岸部、宮城県、被災3県、東北全体へと活動の幅を広げていき、更には震災伝承の観点から教育旅行の取組を具体化していければと思う。
- ・ 観光については地域づくりと関連させて考えなければならないテーマであるが、具体策については実行に移すことが難しい。例えばNPOなどがボランティアで関与するツアーの調整についても、個別のニーズに応えるためには時間を要している。観光DMOが中心となって受け入れるような体制づくりが必要であると感じている。次年度以降、活動を広げていく観点で、県をまたいだ情報連携がポイントになると考える。協議会の活動においても被災3県にまたがった情報交流を行い、全国に発信できる情報の取りまとめをしていくことは次年度の取組候補になるのではないか。
- ・ 今回の取組・ノウハウについても同様だが、今後の展開も含めて情報が公開され、関係者が参照し、活動に参画できるようになるとよいと思う。
- ・ 本年度の取組として、地域連携を目指した新たな一歩を踏み出すことができたことは大きな実りであると思う。一方で広域連携の観点で、まずは県内の地域などの単位でしっかりと体制を整えていくことが重要で、現在の取組の精度を上げて拡大していくことが次年度以降に必要な取組であると思う。企業・団体ごとの事業は非常に練り上げられていても、横の連携ができていないケースが多々ある。誰が取りまとめるのかという課題はあるが、情報が共有され、連携できる仕組みづくりが必要であると思う。

2.3 意見交換（論点2：ノウハウ案のブラッシュアップ）

今年度の活動で得られた観光によって地域活性化を図るノウハウに加え、実行フェーズでのノウハウの創出に資する活動を推進する必要性が挙げられた。全国で活用可能なノウハウとするために、地域や産業を超えた連携と、その成果を定量的に測定することなど、取組の要件についても言及があった。

（主なご意見）

- ・ 各団体の情報交換・交流が可能な場づくりが重要ではないか。
- ・ 企業のマネタイズに向けても継続的な魅力の発信が必要である。情報発信のためには、商品開発力の強化や、廃棄食材の利活用など地域の負担にならないような持続可能な商品づくりなどで、地域ならではの特徴を出していく必要がある。また、活動の活性化、PRの観点から、共通のシンボルを設定することも必要であるとする。
- ・ 本年度の意見交換会で有益な情報が得られたが、次年度は実務に繋げ、実際にマネタイズできるよう取組を設計し、KPIを設定して成果を測定してくようなアクションが必要である。復興については日本国民全体からの支援により成り立っているため、全国へ還元できるような活動にすべきで、県内だけの検討体制等は見直しが必要であると感じる。具体性を持ちながらも、広く関係者との連携を推進するような動きを通じ、全国に発表できるとよいと思う。
- ・ 修学旅行についても、企業だけではなく、NPOも巻き込んで、被災地域ならではのもののできるような情報交換の場が必要なのではないか。
- ・ 今年度のテーマである「学ぶ旅」としては地域のNPOや被災者を巻き込むまでには至らなかった。次年度以降は、この点を強化し、地域内外の人を繋ぐことができればよいと思う。
- ・ 意見交換会を通じて地元以外からの観点から得られたアイデアなどを今回は参考にさせていただいた。石巻では修学旅行を受け入れる際に食事を提供する場所がない課題があったが、「横連携」というキーワードに基づき、発想を変えて飲食店のマップを作り、それらを学生が巡る体制を地域で作れば、地域経済にも寄与するよい取組になると思う。こうし

たアイデアを一つひとつ実現させていきたい。

- ・ 地域経済に広く寄与する仕組みづくりが必要である。他の方のご意見にもあったとおり、食事をする際に選定されるのは大きな食堂など特定の企業であり、地域へ広く利益が還元されるアイデアはよいと思う。また、全国への還元を目指すために、教育旅行に係る調整の稼働軽減や、そのための仕組みづくりなどについて、しっかりと踏み込み、展開可能な先進事例を作り上げることが重要であると考えます。

3 次年度の協議会・意見交換会について

3.1 資料1を用いて事務局より説明した。

3.2 意見交換（論点3：よりインパクトある取組とするために工夫するポイント）

先進事例とするために、人口減少やコロナ禍といった全国の地方が共通して抱える課題と、資源の枯渇といった地域特有の課題を取り扱うことが、工夫のポイントとして挙げられた。また、インパクトを高めるため、課題解決の活動のプロセスに沿って段階的・継続的に発信していくも必要との意見が挙げられた。

（主なご意見）

- ・ 次年度のテーマ設定にあたっては、他地域への展開も念頭に置き、地域ならではの課題が日本全国から見ると先進課題となっているような人口減少等の観点での設定が必要であると考えます。推進体制としては、広く沿岸の各市町村の方々にも参画いただくような工夫が必要である。
- ・ 推進方法としては、より多くの方が参画する中でも情報連携を密に行いながら他地域へ展開できるとよいと思う。本年度はコンセプト的な部分の取組であったが、次年度は具体的なアクションを軸にし、教育旅行やインバウンド等の来訪者数・KPIを把握できるように仕組みを確立し、効果を定量的に測定し発信することで、インパクトある取組にすることができると考えます。
- ・ 地域ならではの課題に資源の枯渇もあるのではないかと。一部の水産資源の価格が高騰していることや、コロナ禍での消費者の行動変化などへの対応など、外部要因による地域の課題として挙がってきている。また、産業の担い手が不足していて、古くから利用したいクロモジを加工した楊枝やお茶などの生産量が減少するといった内部要因による課題もある。こうした状況を踏まえ、地域産品の選定、それを自宅にしながら楽しんでいただくプレツアーのようなサービスの提供、担い手不足の資源生産を体験型の旅行コンテンツとして提供するなどの解決策があると考えます。
- ・ 人口減少・コロナ禍への対応が課題設定のポイントになると考える。コロナも一過性の現象ではなくなっている。イベントの実施・準備もリモートで完結できるようになってきている。リモートによってどこからでも参加できるというメリットがあれば、移動しなくなることによる地域経済への影響という部分もあり、両面の影響がある。人口減少の解決という観点でも、どういう形で解消していくのかはポイントになると考える。推進方法については、複数の主体を巻き込んで、複数の支援が動いていくような取組となり、複数年・多層的な取組になるとよいと考える。
- ・ ステークホルダーの拡大が課題になると考える。一地域一団体であれば単年度での深掘りが可能であるメリットはあるが、インパクトある取組としていくために、様々な地域・団体を巻き込んでいくことが重要であると考えます。人口減少や資源の枯渇、コロナで外出しにくいという状況下では、関係者の持つネットワークやITを活用していくことで解決を目指す場合、まだ参画していない地域の方々の参加が重要になってくると考える。
- ・ 協議会での取組を結果のみならずプロセスも含めてしっかりと発信し、関係者を巻き込んでいく必要があると考える。また、そういう座組で、コロナ禍による観光への影響を踏まえ検討していくことが、全国へ発信可能な先進的な取組に繋がると思う。
- ・ インパクトを生み出すために、年度ごとに全く異なるテーマ設定とするよりは、同じ又は類似のテーマを扱い、参加団体を増やしてボリュームを増す、深掘りをしていくことが有

用であると考える。

3.3 意見交換（論点4：次年度テーマ）

今年度の「学ぶ旅」のコンセプトを踏襲しつつ、より具体的な成果を導出できるよう、食や健康等のサブテーマを設定し、推進することが必要との意見が挙げられた。また、より多くの関係者を巻き込むため、過年度の取組・関係者の棚卸を行い、既存の関係性を生かしながら活動するとのアイデアが挙げられた。

（主なご意見）

- ・ 今年度の取組を繋げていけるようなテーマになればと思う。具体的には今年度の取組の深掘りや、対象地域を広げた取組があると思う。その取組を通じて、地域の産業活性化、まちづくりという観点での効果も得られると考える。また、その効果をインパクトあるものにするために、これからの取組では、直接的に観光に関わりがないと考えているようなNPOや地域の方を巻き込んでいくことが必要である。巻き込みにあたっては、参画するメリットや意義を明確にしながらコミュニケーションしていく等の工夫が必要となる。
- ・ 本年度のテーマである「学ぶ旅」の検討を通じて、震災前まで個別に事業を展開していた方々が、震災を経て、被災経験を学ぶことを契機に地元産業に触れるという型ができたことで、広く連携できることが分かってきた。例えば雄勝では学ぶ旅で被災経験を聞く学びと地域産業を知るという流れで地元産業に触れるという枠組みができ上がった。その繋がりを取り持つような動きができればと考えている。次年度に南三陸や気仙沼などに展開していく際には、石巻での定量的な成果も含めて展開できるとよいと考える。
- ・ 今年度の取組を生かせるテーマを設定する必要があると思う。人口減少という問題に対し、観光産業の活性化による交流人口の拡大以外にも、産業振興、学生起業の促進等での解決というアプローチもあり得ることから、広い視野でテーマ設定を検討できればよいと思う。
- ・ 継続性のある取組となるよう今年度のテーマを踏まえながら、次年度のテーマは「学ぶ旅」の切り口から、交流人口の拡大や産業振興を図っていければよいと思う。ステークホルダーの拡大については、取組の課題が大きければ大きいほど、活動の幅は広がり巻き込む人も増やせると思う。テーマは大きくとらえつつ具体的なKPIを設定しながら次年度は活動を推進できればと思う。
- ・ テーマ設定の考え方として、今年度は観光という波及効果の高いテーマに取り組んだため、次年度は観光の中でテーマを絞り深掘りをしていくのがよいのではないかと。具体的には酒をテーマに、酒蔵巡りや酒を注ぐ焼き物や塗り物の器に触れるというようなストーリーでセットにしていくようなことが考えられる。またステークホルダー拡大といった観点では、日本全体の課題として挙げられているヘルスケアなどに関連して、地域の医療機関や健康的な食事のための食材の生産者なども巻き込んだヘルスケア観光なども候補となると考える。それらの情報を発信、ECやアンテナショップの活用など首都圏等の遠隔地の顧客を巻き込んだ取組ができるとよいのではないかと。関係者が多くなることで受け手にとっても飽きない情報の発信、これまでリーチが難しかった顧客層への伝達が可能になると考える。これらを通じて関係人口を拡大していけると思う。
- ・ 観光のテーマから更に踏み込んだものとして、東北ならではのものをコンテンツとして特徴を持たせる必要があると思う。サブテーマとしてヘルスケアツーリズムを実施するのであれば、最新の医療機器といったことではなく、温泉や景観を楽しみゆったり過ごす、それによる効能で健康が促進されるというようなものがよいのではないかと。
- ・ 推進方法の観点で、関係者を多く巻き込んでいくために、過年度の取組で観光をテーマに活動してきたことから、ゼロから枠組みに入ってもらうことだけではなく、過去に参画されていた方々をもう一度巻き込むことは一案である。過去の関係者も様々な分野の方がおり、その掛け合わせの中から活動の広がりや深掘りを行っていかればよいのではないかと。

4.1 本日の決定事項

- ・ 次年度のテーマについて、過去の取組・参加者の棚卸等を行いつつ検討することとした。

以上